

日本建築学会の災害対応① -災害調査-

○災害(地震)発生

- 災害委員会メール審議(調査の要不要をアンケート調査)
- 要と判断されれば、国内:当該支部に調査WGを設置、国外:災害調査団を派遣(理事会承認)
- 災害調査は「地震災害調査活動指針」に基づいて実施
- 調査結果は「災害調査報告書(黒表紙)」として情報発信

○最近はドローン(UAV)を用いた調査の可能性を検討



日本建築学会の災害対応② -復旧復興支援-

○東日本大震災では、災害調査に加えて、復旧・復興支援部会を設置

- 復興支援プラットフォームの構築
- 地域社会主体の復興まちづくり拠点形成
- 復興計画提言・連携・情報発信推進
- 復興関連情報収集・調査記録
- 復旧復興活動支援調査研究助成プログラム

○文科省委託:文教施設の耐震性能等に関する調査研究

○文化庁委託:文化財被災建造物復旧支援事業(文化財ドクター派遣事業)

日本建築学会の災害対応③ -普及啓発と今後の課題-

○市民向け普及啓発活動

- 震災対策技術展(横浜)シンポジウム
- 各支部地域で市民向け防災企画

○専門分野により異なる関心

- 災害を構造的・計画的観点から総合的に俯瞰できる
- 一方、両者の関心が異なり、活動時期にずれがあるため、調査や報告書作成で足並みが揃いにくい。

○大規模災害に対応しうる組織体制

- 本部と支部の連携、支部間の連携体制